

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	Kraton™ D Polymers (SIS)
供給者の会社名称, 住所及び電話番号	
製造業者/会社	米国本社
名前	Kraton Corporation
住所	9950 Woodloch Forest Dr., Suite 2400 The Woodlands, TX 77380, 米国
電話番号	+1 281 504 4700
名前	日本
住所	クレイトンポリマー・ジャパン株式会社 太陽生命品川ビル9F 東京都港区港南2-16-2, 108-0075, 日本
電話番号	03 5461 7430
Technical Support Line - International	+1 800 4 Kraton (572866) ; +1 281 504 4950
Technical Support Line - EU	+31 (0) 36 546 2800
ウェブサイト	www.Kraton.com
CHEMTREC - Domestic US:	+1 800 424 9300
CHEMTREC - 国際:	+1 703 527 3887
SGS ECLN:	+32 35 75 03 30
製品コード	D0233, D1107, D1111, D1113, D1114, D1117, D1119, D1124, D1126, D1161, D1162, D1163, D1164, D1165, D1183, D1193
慣用名又は別名	弊社製品名は、1項記載の名称に加え、形状等を表すアルファベット 2~4 文字から構成されます。本SDSは、形状等に関わらず1項記載の名称を有する全製品に適用されます。* このSDSは、粉砕グレード（3番目の接尾辞 M）用ではありません。* セクション1および3にあるナノフォーム記載および非晶質シリカ情報は、これらのグレードが散布剤としてシリカを含む場合（2番目の接尾記号がS）にのみ該当します。* 合成非晶質シリカは、ISO TS 80004-1の定義によるナノ構造材料であり、修正規則2011/696/EUに定義されています。* このシリカ散布剤はメジアン径100 nm未満の一次粒子から構成され、使用される散布剤中では、平均粒径スケール範囲が100 nmを超える強凝集体および弱凝集体として存在します。
推奨用途及び使用上の制限	
推奨用途	工業用途
整理番号	14316

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS 分類

GHS分類基準に該当しない。

GHS ラベル要素

絵表示	なし。
注意喚起語	なし。
危険有害性情報	該当しない。

注意書き

安全対策	該当しない。
応急措置	該当しない。
保管	該当しない。
廃棄	該当しない。

GHS 分類に関係しない又はGHS で扱われない他の危険有害性

その他の情報 なし。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

成分	CAS番号	官報公示整理番号		
		化審法	安衛法	含有量 (%)
スチレン-イソブレン-スチレン・ポリマー (SIS)	25038-32-8	(6)-143	(6)-143, (6)-1534	<100
シリカ、非晶質	7631-86-9	(1)-548	(1)-548	<1

化学式 (C₈H₈.C₅H₈)_x (25038-32-8), C₈H₈ (25038-32-8), O₂Si (7631-86-9)

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移動する。症状が悪化したり継続したりする場合は医師に連絡する。
皮膚に付着した場合	石けんと水で洗い流す。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。
眼に入った場合	目を擦ってはならない。水で洗う。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。症状が現れたら医師の手当てを受ける。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	粉塵は気道、皮膚、眼を刺激することがある。長時間接触すると皮膚が乾燥することがある。
医師に対する特別な注意事項	症状にあった治療を施す。特定の解毒剤は推奨されていない。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	水の噴霧、粉末消火剤、二酸化炭素
使ってはならない消火剤	消火に棒状放水しないこと
火災時の特有の危険有害性	本生成物は分解後、一酸化炭素、二酸化炭素及び / または低分子量の炭化水素を放出する。
特有の消火方法	適切な保護具を着用する。未開封の容器を冷却するために水を噴霧する。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	火災の際は自給式呼吸器および全身保護衣を着用しなければならない。
一般的な火災の危険性	燃焼性の蒸気の中または近くで容器を空にすると、静電気の電荷が発生し発火することがある。
特定の消火方法	通常の消火手順を用いる。影響を受けた他の物質の有害性を考慮する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	こぼれると、滑る危険性がある。粉塵の生成を避ける。適切な保護具を着用する。着火源から離して保管する一禁煙。十分な換気を確保する。
環境に対する注意事項	下水や水路、地面への排出を避ける。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	清掃中、じん埃を発生させない。この製品は水と混合せず、水の表面を拡散する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策 (局所排気、全体換気等)	空中の粉塵を管理するために換気が必要である。空中の粉塵濃度が高い場合、防爆型換気装置を使用する。静電気による火花を避けるために容器および輸送設備にはアースを設置する。

安全取扱注意事項

当製品が 225°C (437°F) に加熱される場合は火に注意する。粉じんの生成や蓄積を最小限にする。加熱、スパーク、裸火、その他の着火源を避ける。禁煙。静電気および火花の発生を防止する。本物質からの粉塵を吸入しない。加熱された物質と接触させない。

接触回避

強酸化剤。

衛生対策

本物質を取り扱った後、飲食や喫煙をする前に手を洗うなど、常に適切な衛生措置をとる。汚染物質を取り除くために定期的に作業衣と保護具を洗う。

保管

安全な保管条件

本物質は静電荷を蓄積し、火花を発生し着火源となる恐れがある。一般的な接続及び接地技術を使って、静電荷の蓄積を防止する。熱、火花、裸火から離して保管する。製品の品質を維持するため、高熱、直射日光を避けて保管する。本物質の粉塵が蓄積しないよう監視すること。フレコンバッグ (FIBC) またはパレットは積み重ねない。

安全な容器包装材料

元の容器に密閉して保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等

標準監視手順に従ってください。

暴露限界値

日本 . OELs - ISHL. Working Environment Measurement Standards, Ministry of Labor Notice No. 79 of September 1, 1988, as amended

成分	タイプ	数値	形状
シリカ、非晶質 (CAS 7631-86-9)	管理濃度	0.025 mg/m3	粉塵
添加成分	タイプ	数値	形状
カオリン	管理濃度	0.025 mg/m3	粉塵

日本 . OELs - JSOH (Japan Society of Occupational Health) Recommendation of Occupational Exposure Limits

成分	タイプ	数値	形状
シリカ、非晶質 (CAS 7631-86-9)	TWA	4 mg/m3	総粉塵
		1 mg/m3	吸入性粉塵
添加成分	タイプ	数値	形状
タルク	TWA	2 mg/m3	総粉塵
		0.5 mg/m3	吸入性粉塵

米国。ACGIH作業環境許容濃度 (TLV)

添加成分	タイプ	数値	形状
カオリン	TWA	2 mg/m3	呼吸性画分
タルク	TWA	2 mg/m3	呼吸性画分

設備対策

取扱いまたは熱処理中に生成される恐れのある、あらゆる粉塵またはヒュームを除去して蓄積を防止できるよう、十分な換気を行わなければならない。

保護具

呼吸用保護具

換気が不十分な場合は適切な呼吸保護具を着用する。

手の保護具

長時間の使用の際は手袋の着用が望ましい。高温の材料、物質を扱う場合は、耐熱手袋を使う。

眼、顔面の保護具

サイドシールドのついた安全眼鏡（またはゴーグル）を着用する。

皮膚及び身体の保護具

適切な保護衣および手袋を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態

固体。

形状

ペレット。

色

透明。または 白色 ~ 淡黄色

臭い	無臭。
融点/凝固点	データなし。
沸点又は初留点及び沸点範囲	該当しない。
可燃性	製品は可燃性ではない(GHSに基づく)。
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	
爆発限界-下限(%)	該当しない。 該当しない。
爆発限界-下限・測定温度	該当しない。
爆発限界-上限(%)	該当しない。 該当しない。
爆発限界-上限・測定温度	該当しない。
引火点	該当しない。
自然発火点	データなし。
分解温度	データなし。
pH	該当しない。
動粘性率	データなし。
溶解度	
溶解度(水)	不溶性
n-オクタノール/水分分配係数(log 値)	データなし。
蒸気圧	該当しない。
密度及び/又は相対密度	
密度	データなし。
相対密度	> 0.88 - < 0.95 at 20°C
相対ガス密度	該当しない。
粒子特性	データなし。
その他の情報	
蒸発速度	該当しない。
爆発性状	爆発物でない。
酸化能力	データなし。

10. 安定性及び反応性

反応性	本製品は、通常の使用、保管および輸送条件下では安定かつ非反応性である。
化学的安定性	通常状態で安定。
危険有害反応可能性	高温下で長期間暴露されると、自己加熱および自己着火の恐れ。一般的な使用条件下では、危険な反応は知られていない。
避けるべき条件	高温および直射日光を避ける。
混触危険物質	強酸、アルカリ及び酸化剤。
危険有害な分解生成物	本生成物は分解後、一酸化炭素、二酸化炭素及び/または低分子量の炭化水素を放出する。

11. 有害性情報

急性毒性	区分に該当しない。
スチレン-イソブレン-スチレン・ポリマー (SIS)	マウスによる USP 全身性毒性試験 - 抜粋: 重大な悪影響および/または関連した悪影響は報告されなかった。 ; 代表的な物質用
皮膚腐食性/刺激性	区分に該当しない。

刺激性腐食性 - 皮膚

スチレン-イソブレン-スチレン・ポリマー (SIS)

兎による USP 皮内試験 - 抜粋:, 代表的な物質用
結果: 陰性。

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 データなし

呼吸器感作性又は皮膚感作性

呼吸器感作性 データなし。

皮膚感作性 区分に該当しない。

感作性

スチレン-イソブレン-スチレン・ポリマー (SIS)

皮膚刺激性および感作性試験, 代表的な物質用
結果: 陰性。
注記: ISO10993-10 モルモット感作性試験 (Maximization Test)

生殖細胞変異原性 区分に該当しない。

変異原性

スチレン-イソブレン-スチレン・ポリマー (SIS)

生体内抽出物からの E.Coli および S.Typhimurium のバクテリア変異原性試験, 代表的な物質用
結果: 陰性。

発がん性 IARC、ACGIH、NTPあるいはOSHAによれば、この製品は発がん物質とはみなされない。

生殖毒性 この製品は、生殖影響または発生影響を引き起こすとは予測されない。

特定標的臓器毒性 (単回ばく露) 区分に該当しない。

特定標的臓器毒性 (反復ばく露) 区分に該当しない。

誤えん有害性 吸引性呼吸器有害性でない。

その他の情報

スチレン-イソブレン-スチレン・ポリマー (SIS)

中国のハムスターの肺細胞 (V79) によるコロニー・アッセイ法を使用した細胞毒性試験:, 重大な悪影響および/または関連した悪影響は報告されなかった。 ; 代表的な物質用
兎による USP 筋肉内移植試験 - 7 日間:, 重大な悪影響および/または関連した悪影響は報告されなかった。 ; 代表的な物質用
赤血球における 生体内 溶血性試験 (日本、厚生労働省) ; 重大な悪影響および/または関連した悪影響は報告されなかった。 ; 代表的な物質用

12. 環境影響情報

環境影響データ

成分	種	試験結果
スチレン-イソブレン-スチレン・ポリマー (SIS) (CAS 25038-32-8)		
水生		
急性		
魚類	LC50 ニジマス	> 1000 mg/l, 96 時間
生態毒性	利用可能なデータに基づき、水性環境有害性の分類基準を満たさない。	
残留性・分解性	本質的には生分解性でない。	
生体蓄積性	この製品は生体蓄積性ではない。	
土壤中の移動性	データなし	
オゾン層への有害性	データなし	

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 現地の規定に従い、処分する。

汚染容器及び包装

該当しない。

地域の廃棄規制

廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託する。自社で排水処理装置を所有していない場合は、全量回収の上産業廃棄物処分業の許可を受けた業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を添えて、処理を委託する。

14. 輸送上の注意

IATA

危険物には該当しない。

IMDG

危険物には該当しない。

MARPOL73/78 附属書II 及 データなし。

びIBC コードによるばら積み輸送

される液体物質

国内規制

国内輸送については15項の規制に従うこと。

15. 適用法令

労働安全衛生法

通知対象物

2,6-ジ-T-ブチル-4-クレゾール

別表第9 政令番号 262

0.10 - 1.0 %

表示対象物

該当せず。

毒物及び劇物取締法

特定毒物

該当せず。

毒物

該当せず。

劇物

該当せず。

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

第一種特定化学物質

該当せず。

第二種特定化学物質

該当せず。

監視化学物質

該当せず。

優先評価化学物質

2,6-ジ-T-ブチル-4-メチルフェノール

届出不要物質

該当せず。

2023年4月1日以降の化学物質排出把握管理促進法

特定第一種指定化学物質(物質名、管理番号、含量)

該当せず。

第一種指定化学物質(物質名、管理番号、含量)

該当せず。

第二種指定化学物質(物質名、管理番号、含量)

該当せず。

消防法

指定可燃物 (合成樹脂類 数量3,000kg)

火薬類取締法

該当せず。

16. その他の情報

引用文献

ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices
HSDB® - Hazardous Substances Data Bank
IARC発がん性評価モノグラフ
日本化学工業協会 GHS対応ガイドライン、2012年6月
日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告
JIS Z 7252 : 2019 GHS に基づく化学品の分類方法
JIS Z 7253 : 2019 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法－ラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS)
National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens

詳しい情報

次に挙げる製品はBHT (2, 6-ジ-tert-ブチル-4-クレゾール) を0.1%以上1%未満含有します。: D1107 JSP, D1107 JU。
第1項に記載されているこれら以外の製品はBHTを含有せず、15項記載のBHT含有に基づく規制を受けません。

KRATON CORPORATIONは、各顧客または本SDS (安全データ情報) の受取人がそれをよく調べ、必要に応じてまたは適宜、適切な専門家の意見を参照し、本SDSに含まれるデータおよび製品に関連付けられる危険を認識し、理解するよう勧めます。本書に記載の情報は、本書の日付時点で、信頼できる情報源から取得された、最新情報に基づいており、合理的な努力と誠意をもって作成されています。かかる情報は、一切の保証なしに作成されており、また執筆者、その雇用主、関係会社に何らの法的義務や責任を定めるものではありません。ここに提供される情報は、指針として作成されたものに過ぎず、その完全性は保証されません。この情報は、一切の個別の製品の特徴、性質、品質、または仕様を保証しません。

この情報は、出荷するよう指定された特定の製品にのみ関連しており、本書に明示的な定めがない限り、他の素材や製品と組み合わせ、または何らかのプロセスにおいて、かかる製品を使用した場合、この情報が有効性を失う可能性があります。本書で定めるいかなる規定も、既存の特許権に抵触するか、または既存の特許権により請求される製品の使用を推奨する、またはかかる製品の使用に対してライセンスを付与すると解釈されません。利用者は、製品の意図された使用がかかる特許を侵害しているかどうかを単独で最終的に判断するものとします。規制要件は、変更される可能性があり、またさまざまな地域間で異なる場合があります。ユーザーの活動がすべての現地、連邦および国際法規および現地の許可基準を遵守していることを確保するのはユーザーの責任です。

当社は、当社のために、および当社の関連会社を代表し、本書に記載された情報に何らかの形で関係する何らかの活動から生じた損害または傷害に対し、一切の責任を明示的に否定します。情報源の増加により、当社は、当社以外の情報源から取得されたSDSに対して責任を負わず、また負うことができません。別の情報源からSDSを取得した場合、またはお持ちのSDSが最新版かどうかわからない場合、当社にご連絡いただき、最新版をお求めください。

*KRATON, the KRATON logo, the "Green Super Drop" logo, 1101, ABIETA, AQUATAC, BiaXam, BI-THIN, CENTURY, CENWAX, CirKular+, ELEXAR, ELLAMERA, E-LEXAR, HiMA, IMSS, IPD, NEXAR, PER-SUST, PriMul, RAD-THICK, REFLECTAID, REvolution, SYLFAT, SYLVABIND, SYLVABLEND, SYLVACLEAR, SYLVACOTE, SYLVADERM, SYLVAFUEL, SYLVAGEL, SYLVAGUM, SYLVALITE, SYLVAMIN, SYLVAPINE, SYLVAPRINT, SYLVARES, SYLVAROAD, SYLVAROS, SYLVASOLV, SYLVATAC, SYLVATAL, SYLVATRAXX, TER-SET, UNICLEAR, UNIDYME, UNIFLEX, UNI-REZ, UNI-TAC, and ZONATAC は、Kraton Corporation、または1つまたは複数の国 (ただしすべての国ではない) のその子会社もしくは関連会社の商標または登録商標です。

©2016-2024 Kraton Corporation

改訂情報

その他の情報: 免責条項
危険物規制データ: アジア環太平洋地域